

地域経済政策の課題

ここでは、必ずしも統計資料ではとらえられない観点から実態を明らかにしつつ、今後の横浜経済の課題について考えてみたい。

● 経済団体

表4—38に、横浜商工会議所を始め市内の代表的な経済団体をあげてあるが、これらは経営指導や情報サービスなど個別企業では対応できない共通の課題に取り組んでいる。また、ある時は行政と企業とのパイプとなるなど多彩な活動を行っており、個々の企業の活動を側面から援助している。一方、もう一つのタイプとしてこのような「組織」の他に、市内の企業、特に中小企業者が自発的に「○○事業協同組合」、「○○工業組合」及び「○○商店街」等の団体を結成し、共通の利害のために組織化を図っている。このような組織化は、個々の参加企業にとっても、地域社会にとっても企業と社会の調和のとれた発展を推進させるために有益である。地域を中心とした組織化、業種を中心と

表4—38 市内の主な経済団体

名称	会員数
横浜商工会議所	8,911
横浜市信用保証協会	—
(社)横浜貿易協会	241
(社)横浜市中心小企業総連合会	444 (組合)
(社)横浜工業経営協会	320
(財)横浜工業館	—
(社)横浜市商店街総連合会	307 (商店街)
(社)横浜市卸商連盟	181
(社)横浜市小売市場連合会	69 (小売市場)
(社)神奈川県産業貿易振興協会	321
ジェトロ横浜情報センター	68

〔資料〕経済局

した組織化等多様な組織が、もっともっと網の目のように組まれることが必要であると考えられる。

● リーディング・インダストリー

昭和四八年のオイルショックにより、われわれは資源は有限であるという事実をまざまざとみせつけられた。資源、環境の他に技術開発の停滞が言われ、さらには開発途上国の追い上げなど私たちはかつてないきびしい状況下にある。

高度成長を謳歌した時代のように個々の最大満足が全体の最大満足につながるといった神話をもう一度見直す必要がある。このような制約の中で、今後も日本が成長を図ってゆくためには、何を成長の担い手とすればよいのだろうか。これは非常に難しい問題であるが、次のようなものが考えられると思う。

一つは、日本は世界でも稀な高度教育国家であり、これによって生み出された高度な知識をもつ人間資源を積極的に活用する産業である。エレクトロニクスを利用した情報産業、高度の精密さが必要とされる機械産業や光学産業、単体としての機械や設備を結合し組合わせることによって高度の複合機能を発揮するシステム産業、消費者の豊かな感覚に訴える工芸やファッション産業等があげられる。もう一つは、個人消費支出に着目する産業であろう。われわれの一人当たり国民所得は、昭和四九年度において三、五六二ドルで世界第一五位（総理府統計局発行「国際統計要覧一九七七年版」より）である。現在マクロ的にみると、国と企業は赤字、家計は黒字と言われており、国民総支出の二分の一が個人消費である。すでにわれわれは物を買うとき、店のイメージを大切にし、大量生産品ではなく手づ

くりの味や、斬新なデザインのを求めるようになりつつあり、また一方では、家族そろって遊びや旅行に行きたいなどと消費者の行動は多様化、高級化しつつある。こうした消費者動向を的確に把握し、欲求に合った物質やサービスを提供する産業がまず栄え、それに引張られて「物」をつくる第二次産業が発達するといった図式が当てはまるものと考えられる。たとえばレジャー産業、ファッション産業などである。

このような産業の発展により、日本経済はさらに成長をとげ、私たちの生活水準も実質的により上昇するであろう。

●国際都市「横浜」

横浜は開港一二〇年を迎えた。開港以来、横浜が常にかえてきた経済的課題は、どのようにして横浜港と産業を結びつけるか、ということであったといえよう。近年、横浜経済の地盤沈下などがいわれているが、港と産業のつながりをわれわれは第一に考えてゆかねばならない。今後この基本的課題は決して変化しないであろう。ただ、その港を媒介とした横浜経済の発展の方向は、戦前の生糸、最近の自動車などのように「もの」を中心とした輸出に加え

て、プラント輸出のような「もの」と技術、知識、情報等を複合的に組み合わせた「システム」の輸出を考えてゆかねばならない。また輸入面でも、原材料の輸入だけではなく、私たちの消費財の輸入ということも当然考えてゆくべきである。私たちは今、お互いの英知を出しあうことが必要である。そのために昭和五三年から、「みなと経済振興懇談会」が新たに実施されることになった。この懇談会は港湾や経済について優れた見識を持ち、本市に係わりの深い一五人の財界人等の識者から構成されており、港を核とする活力ある横浜経済を確立するための具体的問題について討議する場である。すでに第一回が五三年九月に、第二回が一〇月に開催され、道路交通問題、工業・商業育成策、航空機時代への対応策等について広範な観点から活発な意見が交わされている。

その他、個々の問題では、姉妹都市、友好都市との提携、市民の翼、開発途上国の工業化協力と技術研修生の受入れ、上海での横浜工業展覧会、各種国際会議の開催など積極的に企画し、運営されている。今後も国際経済という視野の中で横浜を、そして横浜経済をとらえてゆくことがより重要になってゆくことと思われる。